

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	基本目標	ページ	戦略プロジェクト	関連事業名	関連KPI	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント欄
産業振興課	I:屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環	15	①地域資源の融合化プロジェクト	①屋久島町独自の地産地消流通体制の構築と食の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所数</li> <li>・就業者数</li> <li>・町内総生産額</li> <li>・関連産業の就業者数</li> </ul>	d. 事業の目標をほとんど達成していない	<p>令和3年度に策定した「屋久島町食育・地産地消推進計画（第3次）」に基づき、地産地消推進に取り組んでいる。給食での地元食材の供給増を第一歩と考え、学校給食への地元食材提供増に向け、学校栄養教諭、食材提供農家、JA等の関係者と協議を行う予定としていたが協議開催は次年度へ繰越すこととなった。パシオンフルーツ・ボンカン・タンカンをJAが学校給食に提供し、地産地消の推進、農業への興味関心を図る取組を行った。食材の提供と同時に各学校にパンフレットを町職員が配布し、農業及び地産地消の啓蒙を図った。</p>	<p>地産地消における学校給食への食材提供の課題は、農家から給食センターへの食材提供方法の確立及び学校が求める食材を農家が定量、定質で提供することができるか、食材の取引価格が農家の考える価格と合致するかが鍵となる。このことを踏まえ、今後は、関係者が課題解決に向けた話し合いを行う協議会の設置に向けて活動を行う。また、令和5年度に導入した急速冷凍機の活用することで、魚介類の安定供給体制を構築する。</p>	<p>地産地消における学校給食について、急速冷凍機の活用など詳しく知りたいです。</p>
観光まちづくり課	I:屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環	15	①地域資源の融合化プロジェクト	②キャッシュレス決済の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所数</li> <li>・就業者数</li> <li>・町内総生産額</li> <li>・入込客の平均消費額</li> <li>・関連産業の就業者数</li> </ul>	c. 事業の目標を維持している	<p>●H31年度～R5年度の時限制度として、訪日外国人旅行者受入環境整備補助金制度を創設し、補助メニューの一つとしてキャッシュレス化を推進してきた。</p>	<p>●5カ年の補助制度、スマートフォンの普及やコロナ禍における各種キャンペーンなどの影響もあり、観光客の利用が多い事業者のキャッシュレス化は図られてきたものと考え。そのような中、「現金のみで困っていない」「決済手数料が高い」など、町民利用が一定数ある事業者は、導入に後ろ向きなところが見受けられる。 特に、現金のみで商取引を行ってきた高齢者は導入が簡単ではないため、高齢化の進む本町としては、町民の利用促進に繋がる取組みを町全体として検討する必要があるものと考え。</p>	<p>観光産業面ではキャッシュレスは利便性も高くニーズがあると思う一方で町民の方々の利用が伸びない現状も理解できる。そのメリットを感じる機会を創る、引き続き支援体制を継続するなどには確かに必要かもしれない。また一部エリアでの通信問題で使えぬ、というようなことが起きるのであればその点も考慮する必要があるのではないか。</p>
産業振興課	I:屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環	15	①地域資源の融合化プロジェクト	③地場産業と連携した島内消費を促す仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所数</li> <li>・就業者数</li> <li>・町内総生産額</li> <li>・入込客の平均消費額</li> <li>・関連産業の就業者数</li> </ul>	d. 事業の目標をほとんど達成していない	<p>「屋久島町食育・地産地消推進計画（第3次）」に基づき、魚の消費拡大に向けた研修会及び魚食普及活動を実施してきた。林業についても加工業者と連携し、島内産材の島内及び島外販売の拡大に取り組むと共に木材加工の際に生じる副産物（おが粉）等を原料とした商品開発に取り組んでいる。</p>	<p>水産物については、漁業者の操業意欲向上や漁獲量の確保を目的とした燃油助成を行うことで軽減対策を図った。島内産材については、島内外での需要が増加傾向にあることから、関係機関と連携し、安定的生産体制の確立及び更なる販路拡大に取り組んでいく。</p>	
観光まちづくり課	I:屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環	16	①地域資源の融合化プロジェクト	④インバウンド（外国人が訪れてくる旅行）への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所数</li> <li>・就業者数</li> <li>・町内総生産額</li> <li>・入込客の平均消費額</li> <li>・関連産業の就業者数</li> </ul>	c. 事業の目標を維持している	<p>●H31年度～R5年度までの時限制度として、「訪日外国人旅行者受入環境整備補助金制度」を創設し、外国人旅行者が滞在しやすい環境を整えるための事業（多言語対応、メニュー等の多言語表示、WiFi環境整備、キャッシュレス決済整備、トイレ洋式化、Webサイト多言語化など）に対し、対象事業費の2分の1を支援した（上限50万円）。5カ年で、延べ101事業所、110事業への支援を行い、受入環境の整備促進を図った。 ●各種案内表示板の状況を調査し、更新に向け準備を進めている。</p>	<p>●期間満了により補助制度が一旦終了となるため、改めて現状から課題を抽出するため、アンケート調査を実施する。 ●各種案内表示板は設置者が異もの多く、一体的な更新ができるよう関係機関と連携した計画を立て、順次多言語化を行うなど、外国人旅行者の利便性の向上を図る。</p>	<p>各施設の情報の整備はもちろんのこと、事前の情報収集や現地での検索に対応できるWEB環境の整備も同時に必要だと感じている。</p>

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	基本目標	ページ	戦略プロジェクト	関連事業名	関連KPI	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント欄
観光まちづくり課	I:屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環	16	①地域資源の融合化プロジェクト	⑤観光客と住民の交流機会の創出	・事業所数 ・就業者数 ・町内総生産額 ・入込客の平均消費額 ・関連産業の就業者数	c. 事業の目標を維持している	●オープンウォータースイミングやサイクリング屋久島、屋久島ご神山まつりなど、各種観光客と住民との交流イベントを再開することができた。 ●里めぐりの受入実績も回復傾向にある。	●里めぐりをはじめとする里のエコツアーを引き続き推進するほか、海岸清掃など町民が普段行っていることや環境保全への旅行者参加ができないか検討していく。(例えば草払い作業とか、海岸清掃とか。)	R5年度も今後の取組みとして出しているが、実際に行えたのか、もし実施したのであればその結果や参加者の反応などを知りたい
産業振興課	I:屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環	16	②屋久島プレミアムアルコールプロジェクト	①町内の焼酎用いもの栽培拡大	・事業所数 ・就業者数 ・町内総生産額 ・飲食品製造品出荷額	d. 事業の目標をほとんど達成していない	基腐病の影響によって栽培面積及び出荷量の増大が難しく現状維持の状態にある。ウイルスフリー苗、種いもの調達等の国庫補助事業等の活用に加え、町単独事業による対策強化を図っており、汚染ほ場のこれ以上の拡大防止防止対策に取り組んでいる。	国庫補助事業等に加え、町単独事業を活用した徹底したほ場の除菌によって、汚染ほ場の拡大は止まりつつある。今後も引き続き、町単独の焼酎用原料サツマイモ生産支援事業を実施し、栽培面積及び出荷量の増に向けた取組みとする。	
産業振興課	I:屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環	16	②屋久島プレミアムアルコールプロジェクト	②広域連携による販路拡大及び商品開発支援(焼酎用米の栽培、ラム酒、シードル等の開発)	・事業所数 ・就業者数 ・町内総生産額 ・飲食品製造品出荷額	f. 今後は事業を実施しない(計画から廃止)	民間酒造会社が独自で実施しており、行政における特段の具体的計画がない状況である。	今後、実現の可能性も低いと判断される。	
政策推進課	I:屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環	16	②屋久島プレミアムアルコールプロジェクト	②広域連携による販路拡大及び商品開発支援(焼酎用米の栽培、ラム酒、シードル等の開発)	・事業所数 ・就業者数 ・町内総生産額 ・飲食品製造品出荷額 ・新商品開発件数	c. 事業の目標を維持している	・町内企業による屋久島特産のたんかん酢と酵母を用いた「屋久島たんかん酒」「屋久島地ビール」を開発、販売を行っている。ふるさと納税の返礼品にもラインナップされており、好評を得ている。 《令和5年ふるさと納税寄附額》 たんかん酒関連 1,613,500円 地ビール 1,630,000円 《売上からの町への寄附》 R4 2,997円 R3 2,781円 R2 3,672円	・町として、新商品の開発等の取組みの予定はありません。 ・基腐病により生産に支障が出ている焼酎用甘藷の生産支援事業を行っていく。	
産業振興課	I:屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環	16	②屋久島プレミアムアルコールプロジェクト	③屋久島ウイスキー商品化に向けた可能性調査					
産業振興課	I:屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環	17	③儲かる農林水産業プロジェクト	①農商工連携・6次産業化の推進	・事業所数 ・就業者数 ・町内総生産額 ・第1次産業町内総生産額 ・新商品・新規農林水産物件数	c. 事業の目標を維持している	屋久島のネームバリューを活かし、消費者ニーズに沿った商品開発及び島外でのPR・商談を実施する者に対し、旅費の一部を補助する制度等を活用し、販路拡大を図っている。	屋久島ブランドの戦略的発信に向け、加工品開発や販売促進活動等、各業種間での連携した対策を実施していく。Withコロナへの動向によって、イベント活動も復活しているため、屋久島特有の商品における特異性を活かした島外向けの商品PRや販路拡大に向け、積極的な販売促進支援を行っていく。	屋久島ブランドの戦略的発信とは具体的にどういった戦略になりますか？
産業振興課	I:屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環	17	③儲かる農林水産業プロジェクト	②屋久島地杉の活用と販路の開拓	・事業所数 ・就業者数 ・町内総生産額 ・第1次産業町内総生産額	c. 事業の目標を維持している	島内製材所及び加工施設を活用した屋久島地杉の安定的生産に取り組んでいる。屋久島地杉の島内外での販売拡大に取り組むと共に木材加工の際に生じる副産物(おが粉)等を原料とした商品販売を行っている。	島内産材需要拡大対策事業や戦略産品海上輸送費支援事業といった関連事業と連携することで、地杉活用の一定の効果が図られている。木材については、特に板材の島内外での需要が拡大しており、安定的生産体制及び販路拡大に取り組んでいる。地杉を使用した木造本庁舎や屋久島木材フェスタ等のイベントを通じた木工品製作・販売と連携することで、更なる普及・啓発活動を推進する。	

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	基本目標	ページ	戦略プロジェクト	関連事業名	関連KPI	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント欄
産業振興課	I:屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環	17	③儲かる農林水産業プロジェクト	③物流コスト助成事業	・事業所数 ・就業者数 ・町内総生産額 ・第1次産業町内総生産額 ・新商品・新規農林水産物件数	b. 事業の目標をほぼ達成している	離島が抱える物流コスト対策として、農林水産物等の海上輸送費を一部支援することで、経費の削減を図り、農林水産業の経営拡大維持に寄与した。 戦略産品（原木、製材、木材チップ、飲料水、炭化ケイ素）の輸送費支援も含め積極的に取り組んだ。	①農水産物については、対象品物は概ね出そろった所であるが、農水産物生産量の更なる増加及び新たな農水産物の発掘、推進に努めたい。 ②戦略産品については、効果的な対象品目（5品目）の輸送補助を行っているため、事業効果の検証を行いながら、更なる推進に取り組む。	
産業振興課	I:屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環	17	③儲かる農林水産業プロジェクト	④機能性農林水産物の実証栽培	・事業所数 ・就業者数 ・町内総生産額 ・第1次産業町内総生産額 ・新商品・新規農林水産物件数	c. 事業の目標を維持している	地杉を利用したアロマ関連商品については、ネット販売等を中心に事業展開を行っていた。コロナウイルスの5類への移行を受け、島外での特産品販売拡大イベントへの積極的な参加及び商談を進めていく。	屋久島地杉の特性及び効能を活かしたアロマ関連商品の販路拡大を行うため、島内外で実施されるイベント等でのPRを図ると共に、消費者ニーズを更に深掘りした市場調査を踏まえた商談を展開することで、新たな販路先を確立する。	地杉を利用したアロマ関連商品を販売している事業所はいくつあるのか気になりました。
産業振興課	I:屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環	17	③儲かる農林水産業プロジェクト	⑤基幹作物等を活用した販売開拓事業	・町内総生産額 ・第1次産業町内総生産額 ・新商品・新規農林水産物件数	c. 事業の目標を維持している	これまでJAと協力し、タンカン試食宣伝販売等を実施してきた。また、公共放送等の産直発信番組等の活用も試みようとする等販促活動の拡大に努めてきた。	今後も引き続き、大消費地での試食宣伝販売活動を行っていく予定としている。大消費地での実際の販促活動に加え、SNSをはじめ新たなデジタルコンテンツによる販促や既存のメディア等を活用し販売促進に力を入れていく。	具体的にSNSなどのデジタルコンテンツを活用したエリアの成功例などを参考にしてみてはいかがだろうか。
産業振興課	I:屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環	18	④屋久島のご馳走プロジェクト	①新たな特産品・メニュー開発の支援	・事業所数 ・就業者数 ・町内総生産額 ・特産品・メニュー開発件数	d. 事業の目標をほとんど達成していない	町外で開催される各種の食品加工等に係る研修会の一部を補助する制度を創設したが制度活用がない状況が続いているため、令和5年度で廃止することとなった。	制度が活用されない原因は、制度創設より4年が経過し、生活研究グループ等、活用を想定していた既存の団体が一通り活用を行ったためである。また、新たな特産品等の開発研修手段として限りある財源の有効活用という観点から、他の国庫補助事業等を活用していることが本制度を活用していない一因でもある。類似の町単独補助事業（屋久島町商工業販路拡大助成金）で対応可能であるため、本事業は廃止する。	
産業振興課	I:屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環	18	④屋久島のご馳走プロジェクト	②島内調達率の向上	・事業所数 ・就業者数 ・町内総生産額 ・特産品・メニュー開発件数	d. 事業の目標をほとんど達成していない	令和3年度に策定した「屋久島町食育・地産地消推進計画（第3次）」に基づき、平成29年度に策定した「屋久島町食育・地産地消推進計画」に基づき地産地用の推進に取り組んでいる。令和4年度に引き続き、給食での地元食材の提供増を目標に関係者との協議を行ったが、現在は課題把握という段階に留まっている。	多品目の食材の定質定量の提供、農家が生産増を考えられる価格設定、輸送手段の確保等、大まかな課題の共有はできている。今後は関係者が一同に話し合いができる協議会の設置を検討中である。協議会等を活用し課題の具体的な解決方法を模索したい。地産地消推進はできることから速やかに実施するという考えから、給食での地魚のさらなる提供増を考えているため、令和5年度に導入した急速冷凍機を活用した取り組みを展開していく。	

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	基本目標	ページ	戦略プロジェクト	関連事業名	関連KPI	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント欄
産業振興課 政策推進課	I：屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環	18	④屋久島のご馳走プロジェクト	③地域産品の開発と販売促進支援事業	・事業所数 ・就業者数 ・町内総生産額 ・特産品・メニュー開発件数	c. 事業の目標を維持している	島外でのPR・商談を実施する者に対して、旅費の一部を補助する制度を創設し、事業者が地域産品を島外へPRする機会を増やし、販路拡大を図っている。	今後開催されるイベントにおいて、屋久島のネームバリューを活かした新開発商品のPR・販路拡大に取り組むと共に、各々の地域産品を関連付けて紹介PRできるよう積極的な販売促進支援を行う。	
産業振興課 観光まちづくり課	I：屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環	19	④屋久島のご馳走プロジェクト	③観光客の島内消費を促す飲食店イベントの開催	・事業所数 ・就業者数 ・町内総生産額 ・特産品・メニュー開発件数	d. 事業の目標をほとんど達成していない	【産業振興課】 4年ぶりに通常開催で実施した産業祭りについては、多くの住民が参加することとなり、大盛況であった。	【産業振興課】 引き続き、産業祭での地元産品の販売や試食を含めたPR等、イベント開催に向け各関係機関と連携を図っていく。今後は、屋久島町商工会等とリンクした様々なイベントを開催することで、島内経済波及効果を図る取り組みに繋げたい。	
政策推進課 産業振興課	I：屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環	19	⑤新たなワークスタイルプロジェクト	①屋久島のブランドイメージを活用した企業の支援及び企業誘致	・事業所数 ・就業者数 ・町内総生産額 ・企業誘致件数 ・企業誘致による新規雇用者数	c. 事業の目標を維持している	・企業支援では、離島活性化交付金を活用した輸送費支援などを行っている。 ・企業誘致としては、地域社会維持推進交付金を活用した雇用機会拡充事業による創業支援があるが、令和5年度については、審査の結果採択となった事業者がなかった。  地域社会維持推進交付金を活用した雇用機会拡充事業や離島活性化交付金を活用した輸送費支援などの企業支援を行っている。 企業誘致では、水を製品化する事業を検討している企業からの相談があったが、現在のところ実現には至っていない。 また、令和4年度に熊毛支庁が実施する「種子屋久でテレワーク体験事業」を行い、3企業が屋久島町でのテレワーク体験を行っているが、参加企業の本気度は低いと感じた。サテライトオフィスについては都市部からの距離が問題と推測される。	・輸送費支援に関してはこれまで同様実施していく。離島活性化交付金事業は県費での負担がないため、県の負担も要望していく。 ・創業支援については、令和6年度は、○事業者を支援予定。  企業支援については、これまでの支援を継続する。 企業誘致に関しては、自然や水の印象が強く、関心を持っていただく企業もあり、用地の購入等が進められている。 サテライトオフィスの実現は難しい状況であるため、今後実現可能な取り組みを企業側に提案して頂く方向で検討する。	エコな島としての島のブランディングにもかかわってきそうで、環境に関連する企業などとの取り組みや誘致も非常に面白いのではないかと思う。
産業振興課	I：屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環	19	⑤新たなワークスタイルプロジェクト	②アルバイト情報の提供・マッチング	・就業者数 ・町内総生産額	d. 事業の目標をほとんど達成していない	ハローワークと連携し、求人情報を提供することで就労支援を行っているが、求人事業者と希望者がマッチングできる場の創設はできなかった。	安定した雇用を維持することで、就業者数の確保及び事業者間の連携により、新たな働き方ができるような体制整備を検討する。	島内の高校の卒業生などとのマッチングを学生の時から取り組むなどもアリだと思う
政策推進課	I：屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環	19	⑤新たなワークスタイルプロジェクト	③ICT（情報通信技術）を活用した企業等の誘致	・事業所数 ・就業者数 ・町内総生産額 ・企業誘致件数 ・企業誘致による新規雇用者数	e. 事業の目標を全く達成していない	・令和4年度に全町に光通信が整備された。しかし、これらを活用した企業等の誘致には至っていない。	・首都圏から地理的にも離れた離島であり、現状では有効に活用できそうな遊休施設もなくハードルが高いと感じている。 ・コワーキングスペースを設置し、ワーケーションや二拠点居住等で活用してもらうことが現実的じゃないかと感じている。	

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	基本目標	ページ	戦略プロジェクト	関連事業名	関連KPI	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント欄
政策推進課	I:屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環	20	⑤新たなワークスタイルプロジェクト	④遊休施設を活用し、「癒し」・“交流”を目的としたサテライトオフィス等への転換	・事業所数 ・就業者数 ・町内総生産額 ・企業誘致件数 ・企業誘致による新規雇用者数	e. 事業の目標を全く達成していない	・一度廃止になったことを再度検討してきたが、現時点で活用可能な遊休施設はなかった。	・今後活用可能な遊休施設が出てきた時点で検討を行います。	
政策推進課	I:屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環	20	⑤新たなワークスタイルプロジェクト	⑤屋久島ラボラトリー（研究室等）の誘致促進					
教育総務課	II:屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立	21	⑥キャリア教育プロジェクト	①山海留学制度の推進	・屋久島高校生生徒数 ・町内小学1年生生徒数 ・入込客数 ・転入者数	c. 事業の目標を維持している	本年の山海留学生は25人（家族留学14組・24人、孫戻し留学1人）となり、前年度より受入人数は1名減少はしているものの家族数は増加している。児童の留学にあわせて親や未就学児も一緒に暮らし、留学終了後も引き続き暮らしているケースもあり定住化に期待する。	各留学実施校は本町の資源を生かした特色ある学習活動に取り組んでいる。家族留学生の場合、転入時の空き住宅確保や痛みの激しい住宅の手直し、生活必需品の購入や引越し費用の負担増など、地域や実施委員会の協力を得つつも、課題も多いため移住施策とも連携を図り課題解決を図る。また、他地域の離島留学の実態や先進的な取り組みの分析を行い、受け入れ態勢の充実を図る。	
政策推進課	II:屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立	21	⑥キャリア教育プロジェクト	②屋久島高校魅力強化事業（みらい留学）	・屋久島高校生生徒数 ・町内小学1年生生徒数 ・入込客数 ・転入者数	c. 事業の目標を維持している	・町外から屋久島高校への進学を希望する生徒を受け入れるため、屋久島高校の生徒・教員と連携を図りながら、地域みらい留学に参加し、PR活動を展開した。受け入れ人数が、R2/2名、R3/3名、R4/3名、R5/7名、R6/4名と推移している。また、R5は1名が途中で退学した。2期生3名が5年度末で卒業し、大学や専門学校へ進学した。	退学した1名については、精神的な要因によるものであった。受入先の確保が困難となっており、令和6年度からは民宿を借り上げ寄宿舎として運営することとしている。総合戦略では、生徒数240人を目標としているが、島内の子どもが減る中、目標の達成は厳しい状況である。	
教育総務課	II:屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立	21	⑥キャリア教育プロジェクト	③屋久島高校通学バス補助制度の拡充	・屋久島高校生生徒数 ・転入者数	c. 事業の目標を維持している	昨年同様の事業が展開できたため。	長距離通学となる生徒の負担軽減に資することができた。屋久島高校生生徒数の維持の一翼となる事業であることから継続して事業を実施していく。	
政策推進課	II:屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立	21	⑥キャリア教育プロジェクト	④屋久島高校公営塾開講に向けた取組み	・屋久島高校生生徒数 ・転入者数	b. 事業の目標をほぼ達成している	昨年に引き続き教育支援アプリ（スタディサプリ）の利用についての支援を行っている。	平均的な利用時間など活用状況の確認の必要性があると考えている。	
政策推進課	II:屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立	22	⑥キャリア教育プロジェクト	⑤環境・観光関連学校のサテライトキャンパス誘致					
政策推進課	II:屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立	22	⑥キャリア教育プロジェクト	⑥町内企業へのインターンシップの推進					
政策推進課	II:屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立	22	⑥キャリア教育プロジェクト	⑦屋久島塾の開講					

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	基本目標	ページ	戦略プロジェクト	関連事業名	関連KPI	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント欄
観光まちづくり課	II:屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立	22	⑦交流人口拡大プロジェクト	①屋久島らしい多様な楽しみ方の提供等による滞在型観光のレベルアップ	・入込客数 ・転入者数 ・延べ宿泊者数 ・里のエコツアー参加者	c. 事業の目標を維持している	●特定有人国境離島法の下、多様なコンテンツを生かした旅行商品の造成に対して補助を行うことにより、滞在型観光に繋がる商品の掘り起こしや高付加価値化などの魅力向上を推進した。	●引き続き、補助事業を継続し旅行商品の造成や催行を支援することにより、滞在型観光に繋がる商品の掘り起こしや高付加価値化などの魅力向上を推進する。	
政策推進課	II:屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立	23	⑦交流人口拡大プロジェクト	②受入基盤・環境の整備（屋久島空港の拡幅と大型クルーズ船受入れに向けたインフラ整備等	・入込客数 ・転入者数 ・延べ宿泊者数	c. 事業の目標を維持している	・屋久島空港については、本庁舎にて決起集会の開催等おこない気運の醸成を図った。また、用地交渉についても9割は同意を得ており、残りの土地についても県が交渉を行っている。 ・宮之浦港の岸壁整備については要望活動を継続している。	・屋久島空港については、令和6年度に国の予算の状況を注視する。 ・宮之浦港については、クルーズ船の寄港数がコロナ前までは戻っていない状況。	
観光まちづくり課	II:屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立	23	⑦交流人口拡大プロジェクト	③口永良部島との連携による資源活用	・入込客数 ・転入者数 ・延べ宿泊者数 ・里のエコツアー参加者	e. 事業の目標を全く達成していない	ツアーを実施し、移住したいといっても住む場所を紹介できないため。	町で管理している定住促進住宅などは全戸入居しておりその他の提供できる空き家もない状況であり、受け入れ先が構築されていないことから、この状況が解消されるまでは、実施しない。	
観光まちづくり課	II:屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立	23	⑦交流人口拡大プロジェクト	④里のエコツアーの推進	・入込客数 ・転入者数 ・延べ宿泊者数 ・里のエコツアー参加者	c. 事業の目標を維持している	●本町への旅行におけるメインプランとはならないが、山や川などの自然体験“だけじゃない”歴史や文化など里の魅力の掘り起こしや発信に繋がっている。  ●里のエコツアー参加者数 H28: 624人 H29: 787人 H30: 1497人 R1: 823人 R2: 342人 R3: 245人 R4: 453人 H5: 376人	●引き続き、事務局（屋久島環境文化財団）と連携して推進していく。  《実施集落》 吉田集落、宮之浦集落、春牧集落、平内集落、中間集落、永田集落、一湊集落、口永良部島本村集落、安房集落、楠川集落	
観光まちづくり課	II:屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立	23	⑦交流人口拡大プロジェクト	⑤広域観光協定の締結	・入込客数 ・延べ宿泊者数 ・里のエコツアー参加者	c. 事業の目標を維持している	●指宿・屋久島広域観光連携、黒潮連携（鹿児島市・奄美市）、世界自然遺産を活用した観光振興（5地域連携）、九州9自治体連携プロモーションにより各種誘客施策を実施した。	●指宿・屋久島では、ワーケーションを主軸とした誘客PRを実施してきた。今後も共通の魅力を活かしてターゲットを絞った誘客PRを推進していく。 ●黒潮連携では、「世界遺産」を生かしたクルーズ船誘致を推進していく。 ●世界自然遺産を活用した観光振興では、東京都が推進する事業へ連携し、インバウンド獲得へ向け誘客施策を実施。引き続き、世界自然遺産地域のブランド力向上を目指す。 ●九州9自治体連携プロモーションは、世界水泳選手権及びびマスターズ水泳選手権がR5年に終了したことから、連携事業もR5年度で終了。	
政策推進課	II:屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立	23	⑦交流人口拡大プロジェクト	⑥「水の島 屋久島」のまちづくり					
観光まちづくり課	II:屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立	23	⑦交流人口拡大プロジェクト	⑦島民のおもてなし精神の醸成（実施無し）	・入込客数 ・延べ宿泊者数 ・里のエコツアー参加者	c. 事業の目標を維持している	●外国船籍のクルーズ船の寄港も再開し、初寄港の際の歓迎セレモニーや見送る際の伝統芸能披露など、関係機関や住民団体と連携したおもてなしも再開できた。	●今後も国内外から多くのクルーズ船の寄港が見込まれることから、本町ならではのおもてなしができるよう多様な関係者を巻き込んだ受入体制を構築することにより、町全体のホスピタリティの向上や観光消費の拡大に繋がる取組みを推進する。	

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	基本目標	ページ	戦略プロジェクト	関連事業名	関連KPI	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント欄
観光まちづくり課	II:屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立	23	⑦交流人口拡大プロジェクト	⑧「屋久島観光推進会議(仮称)」の発足とマネジメント力の強化(屋久島版DMO設立の検討等)	・入込客数 ・転入者数 ・延べ宿泊者数 ・里のエコツアー参加者	c. 事業の目標を維持している	●観光基本計画の見直しを進めるにあたり、会議自体の発足には至っていないが、各関係機関や各種団体と連携した取り組みを進めてきた。	●観光基本計画の改訂に合わせ、戦略的かつ効果的に推進できる組織の構築についても検討し、観光を取り巻く環境や社会情勢等の大きな変化に柔軟に対応できる体制を整える。	
政策推進課	II:屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立	24	⑦交流人口拡大プロジェクト	⑨町民向け運賃割引制度の導入検討	・入込客数 ・転入者数	a. 事業の目標を達成した	有人国境離島法に基づく運賃低廉化事業を実施し、住民の利便性向上に一定の効果を得られた。 延利用者数 【R4】 ジェットfoil 44,766人 フェリー 5,870人 飛行機 18,432人 フェリー太陽II 2,327人	・新型コロナウイルス感染症の拡大が収束し、島民の島外への行き来が戻ってきたこともあり、利用者数は増加傾向となっている。全国的に利用が増え、予算的に厳しい状況となっている。離島住民の生活に直結する制度であるため、今後は予算の確保を要望していく。	
観光まちづくり課	II:屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立	24	⑧交流人口を基にした、移住・定住・帰省等促進プロジェクト	①暮らし体験住宅を活用した、お試し移住ツアーの開催	・転入者数 ・行政窓口での移住相談受付件数 ・お試し移住ツアー体験者の移住者数 ・行政窓口での移住相談による移住者数	d. 事業の目標をほとんど達成していない	暮らし体験住宅として需要が高いため、お試し移住ツアーの活用は考えていない。 《暮らし体験住宅実績》 H27～R5 入居29世帯 57人のうち 町内へ移住 18世帯32人	暮らし体験住宅は暮らし体験住宅として活用し、お試し移住ツアーは別で実施を検討する。	
観光まちづくり課	II:屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立	24	⑧交流人口を基にした、移住・定住・帰省等促進プロジェクト	②暮らし体験住宅の増設	・転入者数 ・行政窓口での移住相談受付件数 ・お試し移住ツアー体験者の移住者数 ・行政窓口での移住相談による移住者数	e. 事業の目標を全く達成していない	特に検討していないため。	令和2年6月の議会定例会において、新設するための予算を取り下げた経緯があり、その後令和4年、令和5年の一般質問でも新設するかの質問に対し、町長自ら新築の予定はないと明言したため。 今後、町所有の一般住宅などの空き家を活用できないか検討していく。	○現在、屋久島町内にある空き家の数は調査しているのか?把握しているのか知りたいです。 ○例えば民間事業者に建設してもらい、町が一括借り上げるとか建設費の一部を補助するなど他の方策は検討したことはないのか。 ○宿泊業など人手不足のための従業員を雇用したくても住む場所がないということもあり住宅不足は移住者だけの問題ではないと思われる。
産業振興課	II:屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立	24	⑧交流人口を基にした、移住・定住・帰省等促進プロジェクト	③町外在住者向けの、しごと情報発信・PR事業	・転入者数 ・行政窓口での移住相談受付件数 ・お試し移住ツアー体験者の移住者数 ・行政窓口での移住相談による移住者数	d. 事業の目標をほとんど達成していない	町外在住者に向けての事業の展開はしていない。	町外からの求職者の依頼があった場合、引き続き求人情報誌の発送等、求職情報を紹介する。	
政策推進課	II:屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立	25	⑧交流人口を基にした、移住・定住・帰省等促進プロジェクト	④屋久島大使館を中心とした移住促進・PR					
観光まちづくり課	II:屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立	25	⑧交流人口を基にした、移住・定住・帰省等促進プロジェクト	⑤屋久島コンシェルジュを核とした受入機能の強化					
観光まちづくり課	III:結婚・出産・子育て等のライフステージに応じたバックアップの充実	26	⑨お一人様歓迎プロジェクト	①大阪・福岡を対象にした独身者向けツアー・合コンの開催(福岡・大阪便の利用促進)	・出生数 ・合計特殊出生率 ・子育て環境の満足度	e. 事業の目標を全く達成していない	令和6年2月開催予定で、プロポーザル方式で事業を提案したが業者が決まらず、その後の日程的にも開催が困難であったため。	令和6年度は早期事業執行に取組む。 また、参加者が結婚に対して意識を高めるとともに、参加者同士が十分に交流でき、出会いの機会、今後の交際への発展に貢献できるようなプログラムを企画・運営することを心がける。	

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	基本目標	ページ	戦略プロジェクト	関連事業名	関連KPI	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント欄
観光まちづくり課	Ⅲ:結婚・出産・子育て等のライフステージに応じたバックアップの充実	27	⑨お一人様歓迎プロジェクト	②観光客・移住者と住民の交流機会(イベント等)の創出・再掲不要					
福祉支援課	Ⅲ:結婚・出産・子育て等のライフステージに応じたバックアップの充実	27	⑩妊産婦ハッピープロジェクト	①健診や不妊治療等の町外医療機関受診時及び域外妊婦の出産渡航費助成(マタニティバスポート)	・出生数 ・合計特殊出生率 ・子育て環境の満足度 ・マタニティバスポート利用件数 ・産後ケアプログラム利用件数	c. 事業の目標を維持している	不妊治療にかかる旅費助成や県外で妊婦検診等受診した際の費用の償還払いを実施している。 【不妊治療旅費助成金】 R5 6件 735,731円 R4 10件 682,110円 R3 7件 429,924円 R2 0件 0円 H31 9件 477,913円 H30 7件 449,052円	要綱に基づき今後も継続して実施していく。	
福祉支援課	Ⅲ:結婚・出産・子育て等のライフステージに応じたバックアップの充実	27	⑩妊産婦ハッピープロジェクト	②マタニティサークル活動支援	・出生数 ・合計特殊出生率 ・子育て環境の満足度 ・産後ケアプログラム利用者数	c. 事業の目標を維持している	2か月に1回の頻度で「ハローベイビー(産前教室)」を実施している。	出産時の不安軽減や産後うつ予防のためには、産前から人と繋がる場が必要である。今後も実施していく。	
福祉支援課	Ⅲ:結婚・出産・子育て等のライフステージに応じたバックアップの充実	27	⑩妊産婦ハッピープロジェクト	③町内観光施設と連携した産後ケアプログラムの開発・提供	・出生数 ・合計特殊出生率 ・子育て環境の満足度 ・マタニティバスポート利用件数 ・産後ケアプログラム利用件数	c. 事業の目標を維持している	近年の妊産婦は産後うつ予防対策が必要なため、専門的な関わりができる子育て世代包括支援センターを中心に産後ケア事業(訪問型・デイサービス型)を実施。宿泊型も島外2医療機関と委託契約をして産後ケア事業の幅を広げている。 R4 訪問型:18名 デイ型:19名 宿泊型:2名	改正母子保健法で市町村の努力義務になったこともあり、対象者にも認知度が上がり利用者も増加傾向である。	
福祉支援課	Ⅲ:結婚・出産・子育て等のライフステージに応じたバックアップの充実	28	⑪子育て世代応援プロジェクト	①第3子以降に対するサポート	・出生数 ・合計特殊出生率 ・子育て環境の満足度 ・保育所園児数	a. 事業の目標を達成した	第3子以降保育料無償化をおこなっている。	国の定める制度により、第3子以降保育料無償の制度を、今後も継続して実施していく。	
福祉支援課	Ⅲ:結婚・出産・子育て等のライフステージに応じたバックアップの充実	28	⑪子育て世代応援プロジェクト	②多子世帯に対する家賃・保育料等の負担軽減	・出生数 ・合計特殊出生率 ・子育て環境の満足度 ・保育所園児数	a. 事業の目標を達成した	第3子以降保育料無償。第2子は半額。	国の定める制度により、第3子以降保育料無償、第2子半額の制度を、今後も継続して実施していく。	
福祉支援課	Ⅲ:結婚・出産・子育て等のライフステージに応じたバックアップの充実	28	⑪子育て世代応援プロジェクト	③発達支援サポートの充実	・出生数 ・合計特殊出生率 ・子育て環境の満足度 ・保育所園児数	c. 事業の目標を維持している	発達相談会(年2回)等を開催し、主に乳幼児期の発達支援に取り組んでいる。また子育てへの困りがある保護者に対してはルピナス相談室で公認心理師による相談を行っている。 R5.7に子育て支援センターを開所し、親子の交流や子育て相談等を行い、子どもの育ちへの支援を行っている。	子どもの健やかな成長のために必要不可欠な遊び場を確保するため、子育て支援センターを中心に関係機関と連携し子どもの育ちを支援していく。 また、発達に関する相談の場として、継続して発達相談会とルピナス相談室(カウンセリング事業)は実施していく。	
福祉支援課 教育総務課	Ⅲ:結婚・出産・子育て等のライフステージに応じたバックアップの充実	28	⑪子育て世代応援プロジェクト	④養護学校の分級の設置	・出生数 ・合計特殊出生率 ・子育て環境の満足度	c. 事業の目標を維持している	(福祉支援課) 自立支援協議会の子ども部会において、小中学校の分教室設置に対するニーズ把握等に努めている。現在は、一部の小中学校において通級支援教室を開設することが出来ており、その中でニーズ把握していく。	(福祉支援課) 今後も設置についてのニーズ把握等に努め、さらに関係機関と協力して検討していく。	

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	基本目標	ページ	戦略プロジェクト	関連事業名	関連KPI	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント欄
福祉支援課	Ⅲ:結婚・出産・子育て等のライフステージに応じたバックアップの充実	28	⑩子育て世代応援プロジェクト	⑤放課後児童・一時保育・病児保育の充実	・出生数 ・合計特殊出生率 ・子育て環境の満足度	c. 事業の目標を維持している	放課後児童クラブは町内5か所にて実施。令和6年度からは6か所となる予定。事業所の増加に伴い、利用者も増加している。一時預かり事業は町内6事業所で実施している。病児保育は未実施。	今後も事業の実施を継続していく。	
福祉支援課	Ⅲ:結婚・出産・子育て等のライフステージに応じたバックアップの充実	29	⑩子育て世代応援プロジェクト	⑥出産祝金の増額	・出生数 ・合計特殊出生率 ・子育て環境の満足度 ・保育所園児数	c. 事業の目標を維持している	助成対象は前年度と変更がなかったため。第1、2子は5万円、第3子以降は10万円を支給している。	出生数の減少が続いているため、令和6年度より増額とし、第1、2子は10万円、第3子以降は20万円とするよう条例改正を行う。	
福祉支援課	Ⅲ:結婚・出産・子育て等のライフステージに応じたバックアップの充実	29	⑩子育て世代応援プロジェクト	⑦小児科の常設	・出生数 ・合計特殊出生率 ・子育て環境の満足度 ・保育所園児数	a. 事業の目標を達成した	令和3年9月より、屋久島徳洲会病院に常勤の小児科医師が配置された。	今後も現在の体制が維持されるのを見ていく。	
福祉支援課	Ⅲ:結婚・出産・子育て等のライフステージに応じたバックアップの充実	29	⑩子育て世代応援プロジェクト	⑧学童保育所の増設(⑤と重複する部分あり)					
福祉支援課	Ⅲ:結婚・出産・子育て等のライフステージに応じたバックアップの充実	29	⑩子育て世代応援プロジェクト	⑨医療費無料化の拡充	・出生数 ・合計特殊出生率 ・子育て環境の満足度	c. 事業の目標を維持している	令和3年度より高校生(18歳の到達以後最初の3月31日)までを対象としている。	県の未就学児を現物給付とする制度改正に伴い、町単独範囲も現物給付とするべきか検討する。	
福祉支援課	Ⅲ:結婚・出産・子育て等のライフステージに応じたバックアップの充実	29	⑩子育て世代応援プロジェクト	⑩屋久島スタートアップ(知育・食育)事業					
健康長寿課	Ⅲ:結婚・出産・子育て等のライフステージに応じたバックアップの充実	29	⑩子育て世代応援プロジェクト	⑩屋久島スタートアップ(知育・食育)事業					
教育総務課 社会教育課	Ⅲ:結婚・出産・子育て等のライフステージに応じたバックアップの充実	30	⑫未来へ羽ばたくプロジェクト	①町内人材を活用した地域学習等の教育の充実	・出生数 ・合計特殊出生率 ・子育て環境の満足度 ・育成会参加率	c. 事業の目標を維持している	継続して実施している。(子ども会育成会と地域内社会教育団体との連携、学校応援団事業の推進、屋久島ジュニア検定の実施、屋久島高校ボランティアグループぼんだまとの連携強化)(社会教育課)	子どもから高齢者まで、生涯において学習を継続できるよう地域の人材を発掘活用し、家庭教育学級や各種講座の更なる充実を図る。	
教育総務課	Ⅲ:結婚・出産・子育て等のライフステージに応じたバックアップの充実	30	⑫未来へ羽ばたくプロジェクト	②山海留学制度の推進【再掲】・・・再掲不要					
教育総務課	Ⅲ:結婚・出産・子育て等のライフステージに応じたバックアップの充実	30	⑫未来へ羽ばたくプロジェクト	③土日や夏休み等を活用した学習塾や合宿等の開催					
政策推進課	Ⅲ:結婚・出産・子育て等のライフステージに応じたバックアップの充実	30	⑫未来へ羽ばたくプロジェクト	④島いとこ奨学金制度の拡充(実施無し)					

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	基本目標	ページ	戦略プロジェクト	関連事業名	関連KPI	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント欄
観光まちづくり課	IV:多様なプレイヤーで築く、安心・安全な循環型社会の実現	32	⑬地域コミュニティ再生プロジェクト	①集落活動の支援(集落の未来創生事業)	・生活環境満足度 ・空き家活用件数 ・集落活動支援件数 ・古民家・遊休施設再生件数	c. 事業の目標を維持している	令和2年度から、集落の活カアップ交付金事業として実施している。各集落が考え独自の事業に活用している。	令和2年度～令和5年度までの時限立法であったが、今後も令和6年度～令和9年度まで引き続き事業を継続していく予定である。人口減少、高齢化が進む集落の地域活動を維持していく施策の検討が必要。	
観光まちづくり課	IV:多様なプレイヤーで築く、安心・安全な循環型社会の実現	32	⑬地域コミュニティ再生プロジェクト	②地域おこし協力隊の活用	・生活環境満足度 ・空き家活用件数 ・CO <sub>2</sub> 排出量 ・集落活動支援件数 ・古民家・遊休施設再生件数	c. 事業の目標を維持している	現在2名の地域おこし協力隊を配置している。それぞれの任務に課題を抱えながらも、隊員のキャラクターやバックグラウンド、地域の状況も異なる中、集落の支えはもちろん、職員、隊員同士協力し合って活動を行っている。	令和5年度に2名自己都合により退任されたが令和6年度に新たに3名の隊員を受け入れる予定である。(屋久島2名 口永良部島1名)また、定住に向けた起業等の準備をしている者のサポートを行っていく。	
政策推進課	IV:多様なプレイヤーで築く、安心・安全な循環型社会の実現	32	⑬地域コミュニティ再生プロジェクト	③古民家再生等・遊休施設の再生(多世代交流の農園レストラン・カフェ等)					
産業振興課	IV:多様なプレイヤーで築く、安心・安全な循環型社会の実現	33	⑭CO <sub>2</sub> フリープロジェクト	①循環型農業の推進	・生活環境満足度 ・CO <sub>2</sub> 排出量 ・再生可能エネルギー等施設数	c. 事業の目標を維持している	環境にやさしい農業を実施している農業者には、環境保全型直接支払対策事業補助金を交付しており、JA果樹部会のたんかんについて、K-GAPへの支援を行っているが、循環型農業の推進に対する取り組みは出ていない。	将来の農業を見据えた、CO <sub>2</sub> フリーの循環型農業への転換を進める取組みを検討していく。	
産業振興課 観光まちづくり課	IV:多様なプレイヤーで築く、安心・安全な循環型社会の実現	33	⑭CO <sub>2</sub> フリープロジェクト	②木質バイオマス-20等、再生可能エネルギーを利用した農業施設の普及	・生活環境満足度 ・CO <sub>2</sub> 排出量 ・再生可能エネルギー等施設数	d. 事業の目標をほとんど達成していない	木質バイオマスを利用する施設園芸作物が導入されていない。	木質バイオマスを活用した施設の研究と導入作物を検討する。	
観光まちづくり課	IV:多様なプレイヤーで築く、安心・安全な循環型社会の実現	33	⑭CO <sub>2</sub> フリープロジェクト	③電気・燃料電池自動車等の導入推進(実施無し)	・生活環境満足度 ・CO <sub>2</sub> 排出量 ・再生可能エネルギー等施設数 ・電気・燃料電池自動車等導入台数	c. 事業の目標を維持している	R5年度において、EV車の補助活用が19台あった。	EV車普及に向けたPRや、補助制度の周知等が不足していたため、広く町民へ活用していただく為に、EV車の試乗会等を開催や、充電設備などの拡充を行い更なる普及に繋げる。	
観光まちづくり課	IV:多様なプレイヤーで築く、安心・安全な循環型社会の実現	33	⑭CO <sub>2</sub> フリープロジェクト	④水素による次世代エネルギーの製造から活用までのサプライチェーンの構築検討	・生活環境満足度 ・CO <sub>2</sub> 排出量 ・再生可能エネルギー等施設数 ・電気・燃料電池自動車等導入台数	c. 事業の目標を維持している	屋久島町地域脱炭素マスタープランの策定に伴い、本町での水素生成の方針が位置付けられ、サプライチェーン構築へ向け、関係機関と協議を進めた。	具体的なポテンシャルについては未だ示されていないが、今後FS調査等を行い生成に向けた具体的な試算を行うと共に、プレイヤーとなる企業団体を探すことが必要となる。	
観光まちづくり課	IV:多様なプレイヤーで築く、安心・安全な循環型社会の実現	33	⑭CO <sub>2</sub> フリープロジェクト	⑤家庭への再生可能エネルギー等設備の導入推進	・生活環境満足度 ・CO <sub>2</sub> 排出量 ・再生可能エネルギー等施設数 ・電気・燃料電池自動車等導入台数	d. 事業の目標をほとんど達成していない	屋久島町地域脱炭素マスタープランは策定されたが、民需部門の具体的な導入対策については検討課題となる。	屋久島町地域脱炭素マスタープランを基に、屋久島町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定し、具体的な検討を実施する。	
観光まちづくり課	IV:多様なプレイヤーで築く、安心・安全な循環型社会の実現	34	⑭CO <sub>2</sub> フリープロジェクト	⑥各集落への小水力発電導入推進					

屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗確認表

担当課	基本目標	ページ	戦略プロジェクト	関連事業名	関連KPI	担当課の評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント欄
総務課	IV:多様なプレイヤーで築く、安心・安全な循環型社会の実現	34	⑮ICT活用プロジェクト	①光ファイバー敷設による無線LANの導入	・生活環境満足度 ・光ファイバー敷設による無料無線LANの導入件数 ・教育・医療・福祉団体のICT（情報通信技術）活用件数	a. 事業の目標を達成した	口永良部島の湯向地区を除いた全区域で光ファイバー導入が完了した。昨年度に続き、公民館への無線LAN整備に係る初期工事費・無線LAN設置費の補助、そして、通信費の一部を補助し、全域導入を目指す。（R6.2.2.21現在、25集落中19集落が導入。今年度中に2集落が導入、来年度も3集落が導入を予定している。）	家庭用Wi-Fi導入は目標を大きく上回っているものの、各集落における防災Wi-Fi整備のための予算化と計画的な設備整備のため、継続した活動を実施していく。 小規模集落は毎月の通信費を支払うことが困難であることから、今年度より通信費の一部を補助し、無線LAN維持と導入促進を図る。	
観光まちづくり課	IV:多様なプレイヤーで築く、安心・安全な循環型社会の実現	34	⑮ICT活用プロジェクト	②移住・定住・PRサイトの充実（達成状況△）	・転入者数 ・行政窓口での移住相談受付件数 ・お試し移住ツアー体験者の移住者数	f. 今後は事業を実施しない（計画から廃止）	移住担当の協力隊がサイト制作に取り組んでいたが、完成しない段階で、自己都合により退任された。 専門的な知識がないことから町の職員では引き継いで製作することは難しい状況である。	今後新たな移住担当の協力隊の採用を検討する。それまでは、県の移住サイト等を利用して情報を掲載していきたい。	
教育総務課	IV:多様なプレイヤーで築く、安心・安全な循環型社会の実現	34	⑮ICT活用プロジェクト	③ICT（情報通信技術）を活用した教育環境の整備	・生活環境満足度 ・光ファイバー敷設による無料無線LANの導入件数 ・教育・医療・福祉団体のICT（情報通信技術）活用件数	b. 事業の目標をほぼ達成している	令和5年度だいき基金によりオフライン機能を有するデジタル学習ドリルを導入し、学校だけでなく家庭でもICTを活用した学習に取り組める環境を整備した。 また、中学校PC室サーバを5年リースで機器更新し、中学生が一人一台のタブレットPCだけでなくPC室のデスクトップPCを引き続き利用できる環境を整備した。 その他、町内の教職員向けに情報モラル研修および情報セキュリティ研修を実施し、教職員のICT活用指導演力向上へ向けた取り組みを実施した。	既存機器の更新時期を見据えた計画的な機器更新に取り組んでいく。 また、教職員のICT活用指導演力向上へ向けた取り組みも継続して実施していく。	
福祉支援課 健康長寿課	IV:多様なプレイヤーで築く、安心・安全な循環型社会の実現	35	⑮ICT活用プロジェクト	④ICT（情報通信技術）を活用した医療・福祉相談サービスの提供	・生活環境満足度 ・光ファイバー敷設による無料無線LANの導入件数 ・教育・医療・福祉団体のICT（情報通信技術）活用件数	c. 事業の目標を維持している	（福祉支援課） 相談希望者の状況に応じ、オンラインで福祉相談（カウンセリング）等を実施する体制を整えている。今後も相談者等の状況等を考慮し対応していく。	（福祉支援課） 今後は相談希望者の状況や要望等により、オンライン相談等を実施できる体制を整えていく。	